

総務経済委員会 行政視察報告書

令和6年12月13日

狭山市議会議長
太田 博希 様

総務経済委員会
委員長 広山 清志

当委員会は、下記のとおり、奈良県生駒市、兵庫県西宮市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 令和6年10月30日（水）～10月31日（木）

視察事項 1 生駒市 シティプロモーションの取り組みについて
2 西宮市 コミュニティ交通について

参加者 広山 清志 豊泉 正人 田中 寿夫
橋本 亜矢 関根 弘樹 菅野 淳
笹本 英輔 太田 博希

同行者 増田 佐智代 市民部次長

随行者 小川 啓寿 担当書記

生駒市

【市の概要】

(1) 面積 53.15km²

(2) 人口・世帯数 (令和6年10月1日現在)

人口 116,617人 / 世帯数 51,820世帯

(3) 生駒市は、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接している。また、西に標高642メートルの生駒山を主峰とする生駒山地が、東に矢田丘陵と西の京丘陵があり、東西約8.0キロメートル、南北約15.0キロメートルと南北に細長い形をしている。

日本で最初につくられたケーブルカーが、生駒駅前の鳥居前駅から聖天さんと呼ばれる宝山寺や生駒山頂とを結んでいる。

また、生駒で有名なものといえば「高山茶釜」があり、茶釜は、室町時代から伝えられる技法を用いられ伝統的工芸品に指定されている。ほかにも、茶道具、編み針などの竹製品の製造が盛んである。

豊かな自然や歴史、伝統産業といった魅力と最先端の顔を備えた利便性の高い住宅都市として、「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」を目指して前進を続けている。

【調査事項】 シティプロモーションの取り組みについて

【所 管】 生駒市経営企画部 広報公聴課

1 シティプロモーションの事業スタートについて

- ・ベッドタウンとして発展した生駒市は、大阪への利便性と豊かさが売りのまちであり、典型的なベッドタウンとして人口が増加した。
- ・まず始めたのが市外向けPRであり、生駒の自然・利便性・子育て・教育施策を推した。
- ・プロモーションがテレビで特集される。また、「主婦が幸せに暮らせる街ランキング関西2位」(都市データパック2014年度版調査)。
- ・人気の秘密は、大阪難波まで20分、待機無しの学童保育、希望者が全員入園できる公立幼稚園、増加中の保育園定員、緑豊かで閑静な住宅地など。

2 シティプロモーションの転換(課題)

- ・「生駒の自然や利便性、市の取り組みがまちの魅力」これって生駒だけの魅力じゃないですね?と市内の事業者に言われた一言が転機。
- ・今までのように、交通アクセスや自然環境の良さ、子育て・教育施策を中心

にした行政サービス、新しく大規模な住宅地といった機能的な要素を発信するだけでは、ベッドタウンからの転換を推進できない。

- ・平成31年に策定した第6次総合計画で「ベッドタウンからの脱却」という新しい方向性を表明し、豊かな人と人のつながりの中で、市民一人ひとりが多様な生き方や暮らし方を叶えるまちへ進んでいくという方針を掲げる。
- ・そこで、「人と人のつながり＝関係性」の構築に焦点を当てて、地域の関係性が乏しい「ベッドタウン」から転換し、主体的に地域に関わろうとする意欲の高い「まちのファン」を増やすことに取り組むことにした。
- ・シティプロモーションのターゲットは25歳～44歳に合わせる事とした。
- ・まちのファンによる魅力の創出や発信を通じて繰り返し生駒に触れてもらい、生駒を知らない人や生駒に興味・関心を持つ人の心を動かす状態をつくることにより「暮らす価値のあるまち」という都市ブランドを確立することを目指す。

3 シティプロモーション概要 市民PRチーム「いこまち宣伝部」

- ・平成27年度～現在。
- ・無償のボランティアで、対象年齢は18～49歳。
- ・まちの魅力を取材し記事にまとめて市公式SNSやPRサイトで発信。
- ・平均年齢37歳、10年間で150名以上が参加し1500件以上のまちの魅力を市民が届けている。
- ・人、店、暮らしなど多様な切り口で情報を発信（FacebookやInstagram）
- ・SNSアカウントは「@グッドサイクルいこま」。
- ・Good Design Award2022年度受賞。
- ・宣伝部のこだわった3つのデザイン 生駒の多様な魅力を伝えられる／コミュニティ形成とシビックプライド醸成につながる／主体的な地域参画につながっている。
- ・カメラマンや編集者の講座など研修を5回実施し、活動前に取材方法や写真を学ぶ。
- ・投稿は月1回、任期は1年限定。
- ・一眼カメラを1人1台貸与。

4 シティプロモーション「いこまち宣伝部」の取り組みによる効果について

- ・取材がまちを楽しむきっかけとなり、地域への関りが「面倒」から「楽しみ」へと変わる。
- ・魅力的な人・コト・モノに継続的に会うことで、まちに愛着が生まれ、自らがまちづくりの担い手となり、庁内等でも活躍の場が広がっている。

- ・取材をきっかけに地域にコミュニティができ、少しずつまちに愛着が生まれ、暮らす喜びを知る。
- ・PRサイトで「いこまのまち」「いこまのひと」等のアーカイブ記事の執筆に対する協力。
- ・成果の見える化として実施した市民アンケートの結果、まちの推奨意欲が平成27年度の50.3%から令和4年度は64.9%と14.6ポイント上昇し、まちの魅力がわからない人が平成24年度の14.8%から令和2年度は5.1%と9.7ポイント減少した。

5 シティプロモーションの課題や今後の展望について

- ・「ベッドタウン」から脱却し、市民が仲間を得て、夢をかなえ、輝く人生を送れるようまち全体が応援してくれる事が「グッドサイクルいこま」のコンセプトであり、将来都市像でもある。
- ・少し将来を見せるサイトとして、自宅で働く、2拠点居住、リノベーションなど新しい暮らし方をする人やつながりを生み出せる場所を紹介していく
- ・シティプロモーションの方向性としては、市外へのプロモーションも大切だが、最も大事なのはまちのファンを増やし、熱量や共感をじわじわと拡げる（伝播させていく）こと。
- ・宣伝部を軸にしたプロモーションとして、「いこまち宣伝部サミット」を開催したり、市内の事業に宣伝部員がプレーヤーとして参画する事を検討。
- ・関係性をつくるサポートをすることによって、まちのことを想う市民のみなさんと共感性に満ちたポジティブな情報を発信し、つながりと魅力が生まれ続けるまちをつくっていききたい。

6 質疑

Q. 部員のSNS投稿の立ち上がりをうまく進めるためのアドバイスは。

A. Facebook等であれば、職員が「いいね」で下地を作成している。

Q. 取材先が重なってしまうことはないのか。

A. 原則として一度取材したものは半年以上開ける事や、前回の取材とは違う視点で記事にすることをルールとしている。

Q. 最後に視聴したプロモーションビデオは部員が制作したのか。また、とても技術力のある方と思われるが、それでも任期は1年か。

A. たまたま技術力の高い部員がメンバーにいたので主体的に作成していただいた。特に技術が高くても条件は同じ。

Q. 推奨意欲が上昇した理由は。

A. 取材などを通して、まちの魅力が言語化されることにより住んでいる価値を再確認したり、町へ愛着が生まれ暮らす意義や喜びが広がっていったのではないかと考えている。

Q. 記事への反響は。

A. フォロワーが確実に増えた。

Q. 今後、動画についての検討をどのように捉えているか。

A. 動画を認めないものではないが、部員と市との構成等の調整が難しく実施に至っていない。

Q. 生駒市におけるシティプロモーションとは。

A. 当初は生駒の認知をあげる事がひとつの目的であったが、それは自治体間競争という人口の奪い合いや人口増加を最終目的としているのではなく、地域の活力・意欲の維持向上や関係人口の増加、定住者でまちに関わった人を増やし、そのような人材を共有させることと考えている。

Q. 年配の方へもこのような SNS の利用を広め、地域の活性化へつなげる考えは。

A. 現時点ではシティプロモーションのターゲットを 25 歳～44 歳に絞りたいと考えている。

Q. 取材先の選定はどのように決めているのか。

A. 記事の重複は避けるが、それ以外に特別な選定理由は設けず、基本的に部員の自主性にまかせている。

Q. いこまちマーケットとシティプロモーションのつながりは。

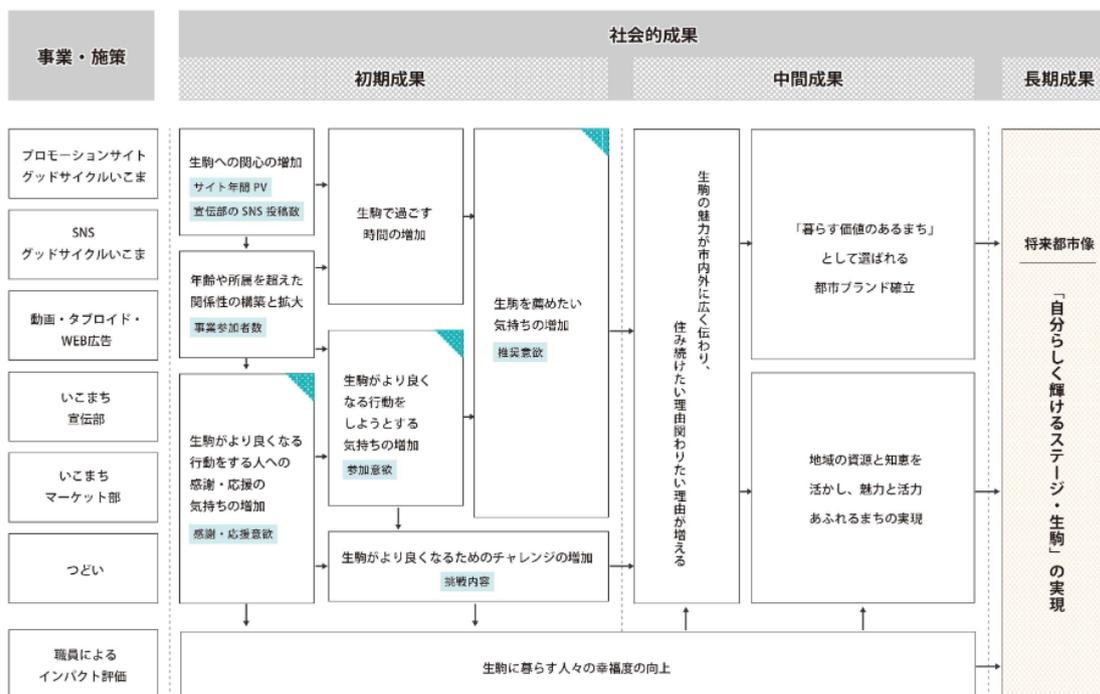
A. マーケット出店者もただ商品売るのではなく、人・モノ・コトでまちの魅力として受け止めることでシティプロモーションに繋がるものと受け止めている。

Q. 成果の見える化として「推奨意欲」という指標を使う理由は

A. 当市が経年で利用している指標であり、比較や変化の確認がたやすいため

価値創造モデル (社会価値をうみだす設計図)

特に重要な成果 成果を測る指標



生駒市シティプロモーション施策

2023年12月27日 現在



西宮市

【市の概要】

(1) 面積 100.18 km²

(2) 人口・世帯数 (令和6年10月1日現在)

人口 481,380 人 / 世帯数 230,172 世帯

(3) 西宮市は、兵庫県の南東部、大阪と神戸両市のほぼ中間に位置し、総面積 100.18 平方キロメートルに及ぶ南北に長い市域は、北部の山地部と南部の平野部に分かれている。また、豊かな自然と恵まれた地理的条件、交通の利便性、数多くの教育・文化施設など、文教住宅都市としての優れた特性を有しており、春・夏の高校野球大会が開催される「甲子園球場」のあるまちとしても有名。昭和38年には「文教住宅都市宣言」を行い、以後、良好な住宅地と恵まれた教育環境を生かしたまちづくりを進めていたが、平成7年1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災により、本市は壊滅的な打撃を受けた。しかし、いち早く市民生活の再建と都市の復興に懸命に取り組んだ現在、まちは震災前の賑わいを取り戻している。平成20年4月には中核市へと移行し、人口は震災前を大きく上回る48万人を超えており、さらに魅力ある都市として発展を続けている。

【調査事項】 コミュニティ交通について

【所 管】 政策局都市計画部交通政策課

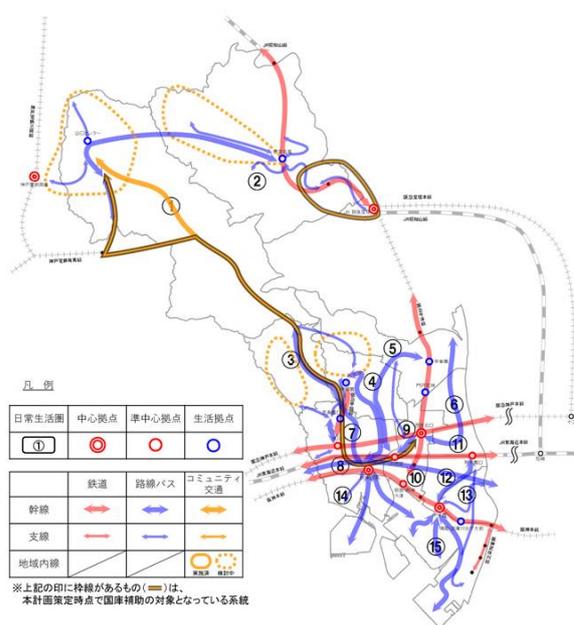
1 都市交通の全体像について

a) 鉄道

- ・ 鉄道駅は市内に23駅あり、阪急西宮北口駅、阪急夙川駅、阪神西宮駅、阪神甲子園駅では平日1日当たりの運行本数が500本以上あり、次いでJR西宮駅、阪神武庫川駅では平日1日当たりの運行本数が400本以上である。特に特急、快速などが停車する駅で運行本数が多くなっている。
- ・ 南部では、本線として東西方向にJR東海道本線、阪急神戸本線、阪神本線、支線として南北方向に阪急甲陽線・今津線、阪神武庫川線が整備されている。
- ・ 北部では、東側の塩瀬地域にはJR福知山線が整備されているが、西側の山口地域には鉄道がなく、最寄りの鉄道は神戸市内を運行する神戸電鉄三田線・有馬線である。

b) バス

- ・バス路線は、鉄道網を補完するように概ね市域全体で整備されている。
- ・北部地域は阪急バスとさくらやまなみバスが運行されている。また、さくらやまなみバスは南部地域と山口地域を結ぶ。
- ・南部地域は阪急バス、阪神バス、みなと観光バスが運行している。
- ・バスの運行本数は、阪神西宮駅、JR 西宮駅、阪神甲子園駅付近のバス停やそれらの鉄道駅に 接続する主要路線のバス停で多くなっている一方、平日 1 日当たりの運行本数が 50 本未満のバス停も存在している。
- ・また、バス停までの距離がある地域や地形的に高低差が大きい地域などのバスの利用が不便な地域が存在している。



2 コミュニティ交通の概要及び市の支援について

a) コミュニティ交通の概要

- ・地域内のふれあいや交流を促進するため、既存バス路線の経路やバス停の見直し、コミュニティ交通導入の支援などにより、バス交通の充実を図る。

b) コミュニティ交通の導入

- ・市の山麓部に位置する地域は鉄道駅やバス停との高低差が大きく、また道路幅員も狭いことなどから路線バスが運行されていない地域が多く、自動車交通の割合が高いため、他の地域と比較して高齢者の外出率が低い状況にある。
- ・既存のバス路線で対応できない公共交通不便地域においては、生活移動手

段の確保を目的として地域住民が主体的に取り組むコミュニティ交通の導入を支援することで、活力ある地域づくり、持続可能な地域公共交通の確保を図ることとする。

- ・一方で、自治体の支援や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しく、地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する必要がある。

c) 市の支援について

- ・交通アドバイザーの派遣
- ・試験運行等に対する補助（原則3年を限度）
 - ・運転士等人件費、燃料費、車両修繕費、車両減価償却費などに対し、全額補助（予算の範囲内）
 - ・会議運営費、広報誌作成、会場使用料、講師謝礼、停留所明示などに対し年間30万円まで補助
- ・本格運行に対する補助
 - ・運行損失に対し、全額助成。ただし、運行経費の60%か600万円のいずれか低いほうが限度
 - ・運行に使用するために取得した車両の減価償却費を5ケ年に分割して全額助成
 - ・バス停留所標識の設置等の費用（デザイン・制作・設置）を全額助成

3 コミュニティ交通【ぐるっと生瀬】の概要・実績等

- ・生瀬地区 人口8,558人 3,815世帯 高齢化率30.6%(R2.6.30)
- ・運行期間 H27.10.1～ 運行時間 8:30-19:20 1日6便
起終点 阪急・JR宝塚駅
運賃 大人300円 小人200円 小学生未満無料 回数券 3,000円/1冊
車両 14人乗り小型バス(常用) 10人乗りジャンボタクシー(予備)

a) これまでの取り組み

- H22年度 青葉台において無償ボランティア輸送
- H23年度 地域公共交通講演会開催、諮問会議、先進事例視察
- H24年度 無料試験運行、座談会・講演会の実施
- H25年度 運行協議会（準備会）の発足、第一回有料試験運行(3月)
- H26年度 第二回有料試験運行(10～3月)、座談会の実施
- H27年度 運行協議会の発足、第一期本格運行開始
- H30年度 第二期本格運行開始（1日5便から6便へ増便）

b) 本格運用後の1日あたり平均利用者数の推移

1年目	目標	70.0人/日	実績	83.7人/日	
2年目	目標	85.0人/日	実績	94.4人/日	
3年目	目標	100.0人/日	実績	98.0人/日	
4年目	目標	110.0人/日	実績	109.5人/日	
5年目			実績	87.9人/日	※新型コロナ
6年目			実績	86.4人/日	※新型コロナ
7年目			実績	102.8人/日	
8年目			実績	120.4人/日	

c) 主な活動内容

- ・定期的な活動 理事会、常任理事会、会報編集会議、駅前キャンペーン、情報交換など
- ・地域行事などへの参加 盆踊り、敬老会、秋祭り、市民祭り等
- ・学校園との連携
- ・他市との交流 視察の受け入れ等
- ・記念イベントの実施
- ・ゆるキャラの活用
- ・ぐるなま合唱団の活動

4 課題や今後の展望について

a) コミュニティ交通（ぐるっと生瀬）

- ・増便後の6便目の利用者数増加に向けた取り組みの検討
- ・従来の利用促進策の継続的な実施と新たな利用促進策の実施
- ・西宝橋の架け替えや青峯連絡道の整備に伴う運行計画の見直しの検討
- ・持続可能な運営に向けた体制の強化・確立や後継者の確保・育成

5 質疑

Q. ぐるっと生瀬は本格稼働まで5年ほどかかっているが、苦勞した点は。

A. 直接かかわっていたものではないが、地域の皆様にどれだけ取り組んでいただけるかを仕向ける事が大切であり、ルートに関してはニーズをしっかりと汲み取る事が重要と思われる。

Q. 収支率は。

A. 直近ではぐるっと生瀬では収支率 80%~90%まであがっていて効率の良い運用ができており、新しく運用を始めた地区でも40%を上回っている。

- Q. 市内というよりは、どちらかというとも駅に行く利用客が多いのか。
- A. 駅周辺には、医療機関や買い物施設があるため、地域内というよりはそちらを利用される方が多いと思われる。
- Q. 利用促進に大きな効果をもたらしたものは。
- A. 一番大きい効果は「ロコミ」であり、ロコミで利用者が広がっている。
- Q. 利用者の特徴は。
- A. 日中はやはり高齢の方が病院や買い物に利用していると思われる。
- Q. 地域の方々へ取り組みを仕向けるための得策はないか。
- A. 地域の方々のなかでも中心となる方がいたのでうまく回ったと思われる。
- Q. どの地域にも中心となる人物がいて実現化されているのか。
- A. 各地域のリーダーの方々が熱心に対応されており、人材の大切さを感じる。
- Q. 生瀬地区の自動車保有率は。
- A. 高いと思われる。
- Q. 高齢者の免許の返納や交通事故の減少などの状況は。
- A. 免許返納に関しては地域の方々の話で聞くことはあるが、詳しいデータについては確認をしていない。
- Q. 地域のリーダー（担い手）の継承に向けた考えは。
- A. 定期的に組織のメンバーを変えることで対応頂きたいと考えている。
- Q. 自動運転など次世代に向けての考えは。
- A. 生瀬地区などは、道が狭く坂が多い地区なのですぐに自動運転などの技術を導入するのは難しいと考えている。
- Q. 高齢者に対する助成は。
- A. 購入費用の半額を助成している。
- Q. コミュニティ交通の福祉的な観点はあるか。
- A. どちらかというともまちづくりとしての観点で交通の利便性を目的としている。

- Q. 複数のルートがあるが、ルートを飛び越えて利用できるか。
- A. 利用可能であるが、利用状況からできるだけ連続で乗ることはご遠慮いただいている。
- Q. 路線バスとのルートの調整は。
- A. 停留所の共有などもなされており、コミュニティ交通の役割をご理解いただいております、お互いに補完し合っている。
- Q. 担当部門の人数は。
- A. 部署の人数は7名、そのうち公共交通の担当者は4名であり、この4名が担当している。

西宮市のコミュニティ交通支援について

○地域のみなさまにさせていただくこと

- ・地域の困りごとを話し合う場をつくり、地域コミュニティ交通に対するニーズがあるかを話し合ってください。
- ・コミュニティ交通に関する取組みについて地域で合意形成が図られたら、協議会（地域でコミュニティ交通に関する検討を行う組織）を設立して下さい。
- ・試験運行を実施し、実際にどの程度の利用があるかを確認して下さい。
- ・試験運行の結果から一定の利用があり、実際にニーズがあることが確認されたら、本格的なコミュニティ交通の導入のために、交通事業者を選定して下さい。
- ・交通事業者と協力して、事業計画（運行ダイヤ、ルート、停留所、便数、運賃、利用促進計画など）を作成して下さい。

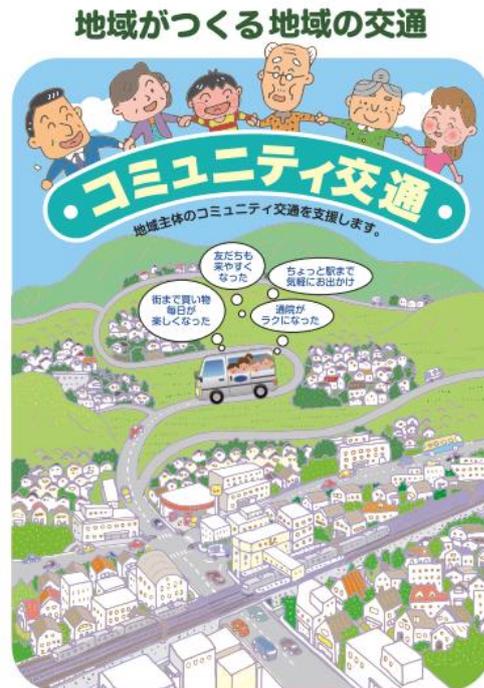
○市がお手伝いすること

- ・地域での話し合いや協議会での検討をサポートします。
- ・関係諸機関との協議調整をお手伝いします。
- ・試験運行に必要な費用（運行経費と運行収入の差額）について助成金を交付します。
- ・本格的なコミュニティ交通の導入のための停留所設置、車両購入及び運行に必要な費用について、上限額の範囲内で助成金を交付します。

（試験運行）
西宮市コミュニティ交通試験運行等補助金交付要綱

（本格運行）
西宮市コミュニティ交通支援事業助成金交付要綱

○お問合せ先
西宮市役所 交通政策課 〒662-8567 西宮市六湛寺町10番3号
電話 0798-35-3527 E-mail kotsu@nishi.or.jp



西宮市 交通政策課

「コミュニティ交通」導入の流れ

